

平成 28 年 度

可 児 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書  
特 別 会 計

平成 28 年 12 月 1 日 提 出



# 目

# 次

1. 平成28年度 可児市一般会計補正予算（第4号） .....	1
2. 平成28年度 可児市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号） .....	37
3. 平成28年度 可児市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） .....	47
4. 平成28年度 可児市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） .....	53
5. 平成28年度 可児市水道事業会計補正予算（第2号） .....	59



一般会計補正予算



## 平成 28 年度 可児市一般会計補正予算（第 4 号）

平成 28 年度可児市の一般会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 370,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 32,806,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により繰り越して使用することができる経費は「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 既定の債務負担行為の追加は「第 3 表 債務負担行為の補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 既定の地方債の変更は「第 4 表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		4,117,272	202,388	4,319,660
	1 国庫負担金	2,878,201	7,858	2,886,059
	2 国庫補助金	1,220,844	194,530	1,415,374
15 県支出金		1,880,362	13,612	1,893,974
	1 県負担金	1,145,602	10,519	1,156,121
	2 県補助金	507,411	3,093	510,504
17 寄附金		50,000	40,000	90,000
	1 寄附金	50,000	40,000	90,000
21 市債		4,235,600	114,000	4,349,600
	1 市債	4,235,600	114,000	4,349,600
歳入合計		32,436,000	370,000	32,806,000



(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		272,464	288	272,752
	1 議会費	272,464	288	272,752
2 総務費		4,248,047	△15,278	4,232,769
	1 総務管理費	3,514,590	△13,975	3,500,615
	2 徴税費	444,886	△3,441	441,445
	3 戸籍住民基本台帳費	200,037	1,379	201,416
	6 監査委員費	29,433	759	30,192
3 民生費		10,951,127	219,164	11,170,291
	1 社会福祉費	6,088,254	198,255	6,286,509
	2 児童福祉費	4,300,818	22,450	4,323,268
	3 生活保護費	561,755	△1,541	560,214
4 衛生費		2,455,571	15,654	2,471,225
	1 保健衛生費	930,317	15,654	945,971
6 農林水産業費		533,267	4,753	538,020
	1 農業費	510,651	6,538	517,189
	2 林業費	22,485	△1,785	20,700
7 商工費		607,004	△1,906	605,098
	1 商工費	607,004	△1,906	605,098
8 土木費		6,132,695	160,858	6,293,553
	1 土木管理費	178,302	36,591	214,893

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 都 市 計 画 費	3, 903, 471	112, 913	4, 016, 384
	5 住 宅 費	187, 138	11, 354	198, 492
9 消 防 費		1, 123, 314	427	1, 123, 741
	1 消 防 費	1, 123, 314	427	1, 123, 741
10 教 育 費		4, 019, 356	△13, 960	4, 005, 396
	1 教 育 総 務 費	435, 672	△12, 321	423, 351
	3 中 学 校 費	190, 264	40	190, 304
	4 幼 稚 園 費	272, 755	8, 812	281, 567
	5 社 会 教 育 費	1, 387, 674	△13, 521	1, 374, 153
	6 保 健 体 育 費	1, 271, 323	3, 030	1, 274, 353
歳 出	合 計	32, 436, 000	370, 000	32, 806, 000

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業	175,400
4 衛生費	1 保健衛生費	防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事	22,000
10 教育費	5 社会教育費	文化創造センター大規模改修工事実施設計業務	27,000

第3表 債務負担行為の補正

1. 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
可児駅自由通路整備事業負担金	平成28年度から 平成30年度まで	150,000
体育施設指定管理料	平成28年度から 平成33年度まで	368,000

第4表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
可児駅前線街路事業	159,600	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後に おいては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いてはその融 資条件によ り、金融機 関その他の 資金につ いては借入 先と協 定し、その 融資条件 に従うもの とする。 ただし、市 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、若し くは繰上償 還又は低利 に借換えす ることができる。	273,600	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後に おいては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いてはその融 資条件によ り、金融機 関その他の 資金につ いては借入 先と協 定し、その 融資条件 に従うもの とする。 ただし、市 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、若し くは繰上償 還又は低利 に借換えす ることができる。



一般会計補正予算説明書





## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	4,117,272	202,388	4,319,660
15 県支出金	1,880,362	13,612	1,893,974
17 寄附金	50,000	40,000	90,000
21 市債	4,235,600	114,000	4,349,600
歳入合計	32,436,000	370,000	32,806,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	272,464	288	272,752	0	0	0	288
2 総務費	4,248,047	△15,278	4,232,769	0	0	0	△15,278
3 民生費	10,951,127	219,164	11,170,291	197,843	0	0	21,321
4 衛生費	2,455,571	15,654	2,471,225	11,000	0	0	4,654
6 農林水産業費	533,267	4,753	538,020	0	0	0	4,753
7 商工費	607,004	△1,906	605,098	0	0	0	△1,906
8 土木費	6,132,695	160,858	6,293,553	0	114,000	0	46,858
9 消防費	1,123,314	427	1,123,741	0	0	0	427
10 教育費	4,019,356	△13,960	4,005,396	7,157	0	0	△21,117
歳出合計	32,436,000	370,000	32,806,000	216,000	114,000	0	40,000

## 2 歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	2,876,201	7,858	2,884,059	1 保険基盤安定負担金	2,042	国民健康保険保険基盤安定負担金
				3 児童福祉費負担金	5,816	子どものための教育・保育給付費負担金
計	2,878,201	7,858	2,886,059			

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	542,412	176,733	719,145	1 社会福祉費補助金	175,400	臨時福祉給付金給付事業費補助金 165,000 臨時福祉給付金給付事務費補助金 10,400
				2 児童福祉費補助金	1,333	子ども・子育て支援交付金
3 衛生費国庫補助金	4,457	11,000	15,457	1 保健衛生費補助金	11,000	防災・減災、国土強靱化・地域低炭素化エネルギー設備導入補助金
5 教育費国庫補助金	66,837	6,797	73,634	4 幼稚園費補助金	6,797	幼稚園就園奨励費補助金
計	1,220,844	194,530	1,415,374			

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県負担金	1,139,402	10,519	1,149,921	1 保険基盤安定負担金	7,611	国民健康保険保険基盤安定負担金 7,186 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 425
				3 児童福祉費負担金	2,908	子どものための教育・保育給付費負担金
計	1,145,602	10,519	1,156,121			

(款) 15 県支出金  
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	378,381	2,733	381,114	3 児童福祉費補助金	2,733	児童福祉等対策事業補助金（子ども・子育て支援交付金） 1,333 第3子以降保育料無償化事業費補助金 1,400
7 教育費県補助金	1,438	360	1,798	3 幼稚園費補助金	360	第3子以降保育料無償化事業費補助金
計	507,411	3,093	510,504			

(款) 17 寄附金  
(項) 1 寄附金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般寄附金	40,000	40,000	80,000	1 一般寄附金	40,000	ふるさと応援寄附金
計	50,000	40,000	90,000			

(款) 21 市債  
(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 土木債	2,430,800	114,000	2,544,800	3 都市計画債	114,000	可児駅前線街路事業債
計	4,235,600	114,000	4,349,600			

### 3 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 議会費	272,464	288	272,752	0	0	0	288	2 給料	△558	一般職給	
								3 職員手当等	1,116	議員期末手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 職員退職手当組合負担金	1,075 124 △624 26 50 4 386 90 △15
								4 共済費	△270	職員共済組合負担金	
計	272,464	288	272,752	0	0	0	288				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	1,290,589	△29,771	1,260,818	0	0	0	△29,771	2 給料	732	一般職給	
								3 職員手当等	9,566	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 職員退職手当組合負担金	△751 31 246 340 770 5,167 2,797 △615 1,581
								4 共済費	△40,069	職員共済組合負担金	
5 財産管理費	1,407,973	3,472	1,411,445	0	0	0	3,472	25 積立金	3,472	公共施設整備基金積立金	
7 企画費	359,018	12,324	371,342	0	0	0	12,324	8 報償費	12,000	謝礼	
								12 役務費	324	手数料	

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	3,514,590	△13,975	3,500,615	0	0	0	△13,975			

(款) 2 総務費  
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 税務総務費	230,650	△3,441	227,209	0	0	0	△3,441	2 給料	△1,766	一般職給
								3 職員手当等	△1,869	扶養手当 △971 地域手当 △100 住居手当 60 通勤手当 △516 管理職手当 10 期末手当 △744 勤勉手当 627 児童手当 90 職員退職手当組合負担金 △325
								4 共済費	194	職員共済組合負担金
計	444,886	△3,441	441,445	0	0	0	△3,441			

(款) 2 総務費  
(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本台帳費	200,037	1,379	201,416	0	0	0	1,379	2 給料	914	一般職給
								3 職員手当等	122	扶養手当 △330 地域手当 3 住居手当 △324 通勤手当 △62 期末手当 84 勤勉手当 635 職員退職手当組合負担金 116

## (款) 2 総務費

## (項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							4 共済費	343	職員共済組合負担金	
計	200,037	1,379	201,416	0	0	0	1,379			

## (款) 2 総務費

## (項) 6 監査委員費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 監査委員費	29,433	759	30,192	0	0	0	759	2 給料	86	一般職給
								3 職員手当等	496	扶養手当 △132 地域手当 △1 住居手当 324 通勤手当 35 時間外勤務手当 150 管理職手当 △12 期末手当 △30 勤勉手当 137 職員退職手当組合負担金 25
								4 共済費	177	職員共済組合負担金
計	29,433	759	30,192	0	0	0	759			

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	942,021	25,922	967,943	9,228	0	0	16,694	2 給料	5,690	一般職給
								3 職員手当等	6,448	扶養手当 240 地域手当 236 住居手当 948 通勤手当 238 時間外勤務手当 500 管理職手当 △3

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									期末手当 1,906 勤勉手当 1,747 児童手当 △20 職員退職手当組合負担金 656 4 共済費 1,790 職員共済組合負担金 28 繰出金 11,994 国民健康保険事業特別会計繰出金	
2 老人福祉費	1,158,928	1,188	1,160,116	0	0	0	1,188	2 給料 660 一般職給 3 職員手当等 534 扶養手当 △302 地域手当 △69 住居手当 183 通勤手当 49 時間外勤務手当 △500 期末手当 △43 勤勉手当 1,238 児童手当 △40 職員退職手当組合負担金 18 4 共済費 △6 職員共済組合負担金		
8 福祉センター費	39,403	△4,371	35,032	0	0	0	△4,371	2 給料 △1,906 一般職給 3 職員手当等 △968 扶養手当 △156 地域手当 △58 時間外勤務手当 30 期末手当 △784 4 共済費 △1,497 職員共済組合負担金		
9 国民年金事務費	32,829	△451	32,378	0	0	0	△451	2 給料 △70 一般職給 3 職員手当等 △396 地域手当 △2 時間外勤務手当 △500 期末手当 △6 勤勉手当 152 職員退職手当組合負担金 △40 4 共済費 15 職員共済組合負担金		
11 後期高齢者医療費	868,681	567	869,248	425	0	0	142	28 繰出金 567 後期高齢者医療特別会計繰出金		



## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
12 臨時福祉給付金給付費	284,532	175,400	459,932	175,400	0	0	0	3 職員手当等	200	時間外勤務手当	
								11 需用費	503	消耗品費 印刷製本費	200 303
								12 役務費	3,205	通信運搬費 手数料	2,005 1,200
								13 委託料	6,156	電算事務委託料 給付金給付事務委託料 申請書作成業務委託料	
								14 使用料及び賃借料	336	事務機器借上料	
								19 負担金・補助及び交付金	165,000	経済対策臨時福祉給付金	
計	6,088,254	198,255	6,286,509	185,053	0	0	13,202				

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 児童福祉総務費	518,692	△3,162	515,530	2,666	0	0	△5,828	2 給料	△3,036	一般職給	
								3 職員手当等	△3,765	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 職員退職手当組合負担金	△534 △187 △630 △144 △1,000 △751 520 △540 △499
								4 共済費	△361	職員共済組合負担金	

(款) 3 民生費  
(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								19 負担金・補助及び交付金	4,000	地域子育て支援拠点事業費補助金	
2 児童運営費	3,021,280	19,200	3,040,480	9,671	0	0	9,529	19 負担金・補助及び交付金	19,200	保育園運営費負担金	
4 保育園費	460,347	7,402	467,749	453	0	0	6,949	2 給料	4,171	一般職給	
								3 職員手当等	1,333	扶養手当	39
										地域手当	113
										住居手当	216
通勤手当	△299										
期末手当	908										
勤勉手当	△228										
職員退職手当組合負担金	584										
4 共済費	1,898	職員共済組合負担金									
5 学童保育費	116,386	2,604	118,990	0	0	0	2,604	23 償還金・利子及び割引料	2,604	国庫返還金	
6 こども発達支援センター費	136,093	△3,594	132,499	0	0	0	△3,594	2 給料	△5,372	一般職給	
								3 職員手当等	470	扶養手当	418
										地域手当	△151
										住居手当	△30
通勤手当	△525										
期末手当	444										
勤勉手当	778										
児童手当	25										
職員退職手当組合負担金	△489										
4 共済費	1,308	職員共済組合負担金									
計	4,300,818	22,450	4,323,268	12,790	0	0	9,660				

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 生活保護総務費	42,981	△1,541	41,440	0	0	0	△1,541	2 給料	△186	一般職給
								3 職員手当等	△1,428	扶養手当 △372 地域手当 △17 住居手当 △576 通勤手当 61 時間外勤務手当 △500 期末手当 △135 勤勉手当 133 職員退職手当組合負担金 △22
								4 共済費	73	職員共済組合負担金
計	561,755	△1,541	560,214	0	0	0	△1,541			

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健衛生総務費	117,511	2,556	120,067	0	0	0	2,556	2 給料	2,884	一般職給
								3 職員手当等	△1,055	扶養手当 △121 地域手当 93 通勤手当 △10 時間外勤務手当 △3,000 管理職手当 △12 期末手当 759 勤勉手当 712 職員退職手当組合負担金 524
								4 共済費	727	職員共済組合負担金
3 保健指導費	373,914	△2,019	371,895	0	0	0	△2,019	2 給料	△595	一般職給
								3 職員手当等	△1,694	地域手当 7 住居手当 △54 通勤手当 △494 時間外勤務手当 △1,500 期末手当 △92

(款) 4 衛生費  
(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									勤勉手当 384 職員退職手当組合負担金 55 4 共済費 270 職員共済組合負担金	
4 環境衛生費	131,417	117	131,534	0	0	0	117	2 給料 △424 一般職給 3 職員手当等 557 扶養手当 138 地域手当 △10 通勤手当 △85 時間外勤務手当 500 期末手当 △306 勤勉手当 383 児童手当 △10 職員退職手当組合負担金 △53 4 共済費 △16 職員共済組合負担金		
5 環境対策費	40,991	15,000	55,991	11,000	0	0	4,000	15 工事請負費 15,000	防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事費	
計	930,317	15,654	945,971	11,000	0	0	4,654			

(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 農業委員会費	41,245	6,820	48,065	0	0	0	6,820	2 給料 2,467 一般職給 3 職員手当等 3,387 地域手当 74 通勤手当 △61 時間外勤務手当 1,200 期末手当 1,113 勤勉手当 710 職員退職手当組合負担金 351 4 共済費 966 職員共済組合負担金		
2 農業総務費	90,048	△282	89,766	0	0	0	△282	2 給料 △438 一般職給 3 職員手当等 △14 扶養手当 216 地域手当 △10 通勤手当 △67		

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									時間外勤務手当	△300
									管理職手当	△12
									期末手当	△134
									勤勉手当	260
									児童手当	120
									職員退職手当組合負担金	△87
								4 共済費	170	職員共済組合負担金
計	510,651	6,538	517,189	0	0	0	6,538			

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 2 林業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 林業振興費	16,305	△1,785	14,520	0	0	0	△1,785	2 給料	△800	一般職給	
								3 職員手当等	△686	扶養手当	△78
										地域手当	△44
										通勤手当	44
										時間外勤務手当	△300
										期末手当	△79
										勤勉手当	△285
										児童手当	180
										職員退職手当組合負担金	△124
								4 共済費	△299	職員共済組合負担金	
計	22,485	△1,785	20,700	0	0	0	△1,785				

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 商工総務費	133,441	△1,906	131,535	0	0	0	△1,906	2 給料	△2,281	一般職給	
								3 職員手当等	1,036	扶養手当	552

(款) 7 商工費  
(項) 1 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									地域手当	△61
									住居手当	△540
									通勤手当	△74
									時間外勤務手当	1,700
									期末手当	△692
									勤勉手当	276
									児童手当	260
									職員退職手当組合負担金	△385
								4 共済費	△661	職員共済組合負担金
計	607,004	△1,906	605,098	0	0	0	△1,906			

(款) 8 土木費  
(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 土木総務費	178,302	36,591	214,893	0	0	0	36,591	2 給料	17,074	一般職給	
								3 職員手当等	14,615	扶養手当	905
										地域手当	510
										住居手当	324
										通勤手当	139
										特殊勤務手当	20
										時間外勤務手当	2,000
										管理職手当	△12
										期末手当	4,170
										勤勉手当	3,411
										児童手当	615
										職員退職手当組合負担金	2,533
								4 共済費	4,902	職員共済組合負担金	
計	178,302	36,591	214,893	0	0	0	36,591				



(款) 8 土木費  
(項) 5 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									児童手当 220 職員退職手当組合負担金 759	
							4 共済費	1,321	職員共済組合負担金	
計	187,138	11,354	198,492	0	0	0				

(款) 9 消防費  
(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 非常備消防費	131,674	427	132,101	0	0	0	2 給料	△190	一般職給	
							3 職員手当等	619	扶養手当 276 住居手当 189 通勤手当 △66 管理職手当 11 期末手当 △18 勤勉手当 206 児童手当 40 職員退職手当組合負担金 △19	
							4 共済費	△2	職員共済組合負担金	
計	1,123,314	427	1,123,741	0	0	0				

(款) 10 教育費  
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 事務局費	417,588	△12,321	405,267	0	0	0	2 給料	△7,427	一般職給	
							3 職員手当等	△4,148	扶養手当 △270 地域手当 △25 通勤手当 △120 時間外勤務手当 2,000 管理職手当 10	



(款) 10 教育費  
(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									期末手当 △3,515 勤勉手当 840 児童手当 △680 職員退職手当組合負担金 △2,388	
							4 共済費	△746	職員共済組合負担金	
計	435,672	△12,321	423,351	0	0	0	△12,321			

(款) 10 教育費  
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	139,137	40	139,177	0	0	0	40	2 給料	△7	一般職給
								3 職員手当等	25	勤勉手当 23 職員退職手当組合負担金 2
								4 共済費	22	職員共済組合負担金
計	190,264	40	190,304	0	0	0	40			

(款) 10 教育費  
(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 幼稚園費	272,755	8,812	281,567	7,157	0	0	1,655	2 給料	434	一般職給
								3 職員手当等	1,176	地域手当 12 通勤手当 57 時間外勤務手当 200 期末手当 546 勤勉手当 294 職員退職手当組合負担金 67
								4 共済費	2	職員共済組合負担金

(款) 10 教育費  
(項) 4 幼稚園費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19 負担金・補助及び交付金	7,200	幼稚園就園奨励費補助金	
計	272,755	8,812	281,567	7,157	0	0				

(款) 10 教育費  
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会教育総務費	235,600	△11,824	223,776	0	0	0	△11,824	2 給料	△8,474	一般職給	
								3 職員手当等	△1,945	扶養手当	△432
										地域手当	△247
										通勤手当	△170
									時間外勤務手当	2,200	
										管理職手当	915
										期末手当	△2,089
										勤勉手当	△542
										児童手当	△350
										職員退職手当組合負担金	△1,230
								4 共済費	△1,405	職員共済組合負担金	
5 図書館費	136,097	△1,697	134,400	0	0	0	△1,697	2 給料	△723	一般職給	
								3 職員手当等	△717	扶養手当	△138
										地域手当	△26
										住居手当	216
										通勤手当	24
									時間外勤務手当	△450	
										期末手当	△349
										勤勉手当	115
										職員退職手当組合負担金	△109
								4 共済費	△257	職員共済組合負担金	
計	1,387,674	△13,521	1,374,153	0	0	0	△13,521				



## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 等					共済費	合計	備 考	
			報酬	給料	期末手当	通勤手当	その他の 手当				計
補正後	長 等	3		28,128	12,096	80	8,438	48,742	6,453	55,195	
	議 員	22	107,460		46,209			153,669	43,583	197,252	
	その他	1,574	132,725					132,725		132,725	
	計	1,599	240,185	28,128	58,305	80	8,438	335,136	50,036	385,172	
補正前	長 等	3		28,128	11,814	80	8,438	48,460	6,495	54,955	
	議 員	22	107,460		45,134			152,594	43,583	196,177	
	その他	1,574	132,725					132,725		132,725	
	計	1,599	240,185	28,128	56,948	80	8,438	333,779	50,078	383,857	
比 較	長 等	0	0	0	282	0	0	282	△ 42	240	
	議 員	0	0	0	1,075	0	0	1,075	0	1,075	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	1,357	0	0	1,357	△ 42	1,315	

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 等				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(5) 503		1,847,406	1,454,753	3,302,159	612,503	3,914,662	
補正前	(10) 499		1,846,251	1,427,952	3,274,203	643,964	3,918,167	
比 較	(-5) 4		1,155	26,801	27,956	△ 31,461	△ 3,505	

( ) 内は、再任用職員数 (内数)

### 職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	日直手当	退職手当 負担金
補正後	54,037	60,539	14,951	25,728	496	175,129	53,583	1,095	450,215	306,436	1,424	311,120
補正前	56,196	60,507	15,488	27,090	470	168,949	51,796	1,095	445,980	288,752	1,424	310,205
比 較	△ 2,159	32	△ 537	△ 1,362	26	6,180	1,787	0	4,235	17,684	0	915

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	1,155	1. 給与改定に伴う増加分	3,246	給与改定に伴う増	給与改定に伴い、給料月額平均0.2%引き上げ	
		2. 昇給に伴う増加分	24,205	昇給に伴う増	平均昇給率 1.3%	
		3. その他の増減分	△ 26,296	1. 採用による増 2. 退職等による減 3. 育児休業による減 4. 会計間異動による減	36,747 △ 54,824 △ 5,533 △ 2,686	採用13人 ※割愛2人、退職派遣からの復帰1人含む 退職15人 ※割愛2人、退職派遣2人、自己都合退職4人含む 当初13人 → 補正後18人 企業会計等から異動 8人 企業会計等へ異動 8人
職員手当	26,801	1. 給与改定に伴う増加分	19,340	1. 地域手当 2. 期末手当 3. 勤勉手当 4. 退職手当負担金	98 690 17,813 739	給料月額の増に伴うはねかえり分 給料月額の増に伴うはねかえり分 支給月数0.1月の増及び給料月額の増に伴うはねかえり分 給料月額の増に伴うはねかえり分
		2. その他の増減分	7,461	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 5. 特殊勤務手当 6. 時間外勤務手当 7. 管理職手当 8. 期末手当 9. 勤勉手当 10. 退職手当負担金	△2,159 △66 △537 △1,362 26 6,180 1,787 3,545 △129 176	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職	福祉職	技能労務職
平成28年11月1日現在	平均給料月額	326,613円	267,888円	251,476円	261,046円
	平均給与月額	385,054円	297,860円	281,762円	285,284円
	平均年齢	44.8歳	38.3歳	34.4歳	51.0歳
平成28年1月1日現在	平均給料月額	335,162円	282,011円	253,055円	252,074円
	平均給与月額	391,307円	314,800円	286,384円	272,884円
	平均年齢	44.2歳	38.8歳	34.3歳	51.4歳

イ 初任給

(平成28年11月1日現在)

区 分	一般行政職		医療職		福祉職		技能労務職	
	可児市	国	可児市	国	可児市	国	可児市	国
高校卒	144,600円	144,600円	164,200円	185,900円	166,400円	166,400円	142,000円	142,000円
大学卒	176,700円	176,700円	～ 184,600円	～ 206,300円	～ 182,200円	～ 182,200円	～ 183,000円	～ 188,500円

※医療職及び福祉職は、高校卒者の採用がないため、短大卒者に替えて記載。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	一般行政職			医療職			福祉職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年11月1日現在	1級	57	15.7	1級	4	18.2	1級	24	50.0	1級	6	54.5
	2級	48	13.2	2級	8	36.4	2級	15	31.3	2級	2	18.2
	3級	56	15.4	3級	7	31.8	3級	5	10.4	3級	3	27.3
	4級	109	30.0	4級	3	13.6	4級	4	8.3	4級	—	—
	5級	45	12.4									
	6級	38	10.5									
	7級	10	2.8									
	計	363	100.0	計	22	100.0	計	48	100.0	計	11	100.0
平成28年1月1日現在	1級	54	15.6	1級	2	9.5	1級	22	50.0	1級	7	63.6
	2級	38	10.9	2級	9	42.9	2級	16	36.4	2級	2	18.2
	3級	53	15.3	3級	7	33.3	3級	3	6.8	3級	2	18.2
	4級	107	30.8	4級	3	14.3	4級	3	6.8	4級	—	—
	5級	48	13.8									
	6級	37	10.7									
	7級	10	2.9									
	計	347	100.0	計	21	100.0	計	44	100.0	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主査	主任主査 ・係長	課長補佐	課長	部長



エ 昇給（査定昇給制度）

区 分		全職種	一般行政職	医療職	福祉職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)	503人	363人	22人	48人	11人	
	昇給に係る職員数 (B)	463人	340人	19人	44人	11人	
	号給数別内訳	2号給	1人	—	—	—	1人
		4号給	407人	296人	17人	43人	10人
		6号給	51人	41人	2人	1人	—
8号給	4人	3人	—	—	—		
比 率 (B) / (A)		92.0%	93.7%	86.4%	91.7%	100.0%	
補 正 前	職 員 数 (A)	499人	362人	22人	46人	10人	
	昇給に係る職員数 (B)	457人	339人	18人	38人	10人	
	号給数別内訳	2号給	1人	—	—	—	—
		4号給	403人	292人	16人	37人	9人
		6号給	53人	47人	2人	1人	—
8号給	—	—	—	—	—		
比 率 (B) / (A)		91.6%	93.6%	81.8%	82.6%	100.0%	

※55歳昇給抑制措置対象職員の昇給号給数は、8号給→2号給、6号給→1号給、4号給以下→昇給なしとする。

※課長職以上の昇給号給数について、表中4号給とあるのは3号給となる。

オ 期末手当・勤勉手当

(平成28年11月1日現在)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
補 正 後	2.025月分	2.275月分	4.3月分	有
補 正 前	2.025月分	2.175月分	4.2月分	有
国 の 制 度	2.025月分	2.275月分	4.3月分	有

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (平成28年11月1日現在)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職 2%～45%加算	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給率	3.0%
支給対象職員数	503人
国の指定基準に 基づく支給率	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職	福祉職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.0%	0.0%	－%	－%	0.8%
支給対象職員の比率（平成28年11月1日現在）	2.7%	3%	－%	－%	27.3%
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い 手当	1. 不快手当 2. 危険手当			
	多くの職員に支給 されている手当	1. 不快手当 2. 危険手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	国と同じ	－
住居手当	国と同じ	－
通勤手当	国と同じ	－

債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成27年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 追 加

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支出（見込）額		平成28年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
可児駅自由通路整備事業負担金	150,000	—	—	平成28年度 から 平成30年度 まで	150,000	—	142,500	—	7,500
体育施設指定管理料	368,000	—	—	平成28年度 から 平成33年度 まで	368,000	—	—	—	368,000

地方債の平成26年度末及び平成27年度末における現在高  
並びに平成28年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	6,791,376	6,978,229	3,184,500	886,494	9,276,235
(5) 土木	3,040,429	3,591,248	2,506,400	327,544	5,770,104
計	16,504,186	16,494,479	4,349,600	1,852,706	18,991,373

国民健康保険事業特別会計補正予算



## 平成 28 年度 可児市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 28 年度可児市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 7 2, 0 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 3, 1 2 2, 0 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		2,742,140	△169,634	2,572,506
	1 国民健康保険税	2,742,140	△169,634	2,572,506
4 療養給付費交付金		327,220	△52,362	274,858
	1 療養給付費交付金	327,220	△52,362	274,858
5 前期高齢者交付金		3,699,190	3,051	3,702,241
	1 前期高齢者交付金	3,699,190	3,051	3,702,241
9 繰入金		848,075	△188,006	660,069
	1 他会計繰入金	648,075	11,994	660,069
	2 基金繰入金	200,000	△200,000	0
10 繰越金		87,538	578,951	666,489
	1 繰越金	87,538	578,951	666,489
歳入合計		12,950,000	172,000	13,122,000



(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保 險 給 付 費		8,029,709	0	8,029,709
	1 療 養 諸 費	7,069,928	0	7,069,928
	2 高 額 療 養 費	900,655	0	900,655
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,406,978	0	1,406,978
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,406,978	0	1,406,978
10 諸 支 出 金		8,200	37,331	45,531
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,200	37,331	45,531
11 予 備 費		154,841	134,669	289,510
	1 予 備 費	154,841	134,669	289,510
歳 出 合 計		12,950,000	172,000	13,122,000



国民健康保険事業特別会計補正予算説明書（保険事業勘定）



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	2,742,140	△169,634	2,572,506
4 療養給付費交付金	327,220	△52,362	274,858
5 前期高齢者交付金	3,699,190	3,051	3,702,241
9 繰入金	848,075	△188,006	660,069
10 繰越金	87,538	578,951	666,489
歳入合計	12,950,000	172,000	13,122,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	交付金	その他	
2 保険給付費	8,029,709	0	8,029,709	0	△44,552	11,994	32,558
3 後期高齢者支援金等	1,406,978	0	1,406,978	0	△4,759	0	4,759
10 諸支出金	8,200	37,331	45,531	0	0	0	37,331
11 予備費	154,841	134,669	289,510	0	0	0	134,669
歳出合計	12,950,000	172,000	13,122,000	0	△49,311	11,994	209,317

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	2,635,915	△140,865	2,495,050	1 医療給付費分現年度課税分	△108,986	
				3 介護納付金分現年度課税分	△8,693	
				5 後期高齢者支援金分現年度課税分	△23,186	
2 退職被保険者等国民健康保険税	106,225	△28,769	77,456	1 医療給付費分現年度課税分	△20,199	
				3 介護納付金分現年度課税分	△4,260	
				5 後期高齢者支援金分現年度課税分	△4,310	
計	2,742,140	△169,634	2,572,506			

(款) 4 療養給付費交付金

(項) 1 療養給付費交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等交付金	327,220	△52,362	274,858	1 現年度分	△67,401	
				2 過年度分	15,039	
計	327,220	△52,362	274,858			

## (款) 5 前期高齢者交付金

## (項) 1 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	3,699,190	3,051	3,702,241	1 前期高齢者交付金	3,051	
計	3,699,190	3,051	3,702,241			

## (款) 9 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	648,075	11,994	660,069	1 一般会計繰入金	11,994	保険基盤安定繰入金 12,307 その他一般会計繰入金 △313
計	648,075	11,994	660,069			

## (款) 9 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険基金繰入金	200,000	△200,000	0	1 国民健康保険基金繰入金	△200,000	国民健康保険基金繰入金
計	200,000	△200,000	0			

## (款) 10 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	87,538	578,951	666,489	1 前年度繰越金	578,951	
計	87,538	578,951	666,489			

### 3 歳出

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	交付金	その他				
1 一般被保険者療養給付費	6,664,070	0	6,664,070	0	2,261	10,504	△12,765			
2 退職被保険者等療養給付費	301,479	0	301,479	0	△39,119	0	39,119			
3 一般被保険者療養費	75,663	0	75,663	0	26	122	△148			
4 退職被保険者等療養費	5,119	0	5,119	0	△664	0	664			
計	7,069,928	0	7,069,928	0	△37,496	10,626	26,870			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	交付金	その他				
1 一般被保険者高額療養費	842,673	0	842,673	0	286	1,368	△1,654			
2 退職被保険者等高額療養費	56,582	0	56,582	0	△7,342	0	7,342			
計	900,655	0	900,655	0	△7,056	1,368	5,688			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	交付金	その他				
1 後期高齢者支援金	1,406,879	0	1,406,879	0	△4,759	0	4,759			



## (款) 3 後期高齢者支援金等

## (項) 1 後期高齢者支援金等

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	交付金	その他				
計	1,406,978	0	1,406,978	0	△4,759	0	4,759			

## (款) 10 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	交付金	その他				
3 償還金	100	37,331	37,431	0	0	0	37,331	23 償還金・利子及び割引料	国庫等精算金	
計	8,200	37,331	45,531	0	0	0	37,331			

## (款) 11 予備費

## (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	交付金	その他				
1 予備費	154,841	134,669	289,510	0	0	0	134,669			
計	154,841	134,669	289,510	0	0	0	134,669			



後期高齢者医療特別会計補正予算



## 平成 28 年度 可児市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

平成 28 年度可児市の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 5, 5 7 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 0 6 8, 5 7 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

### 第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		199,591	567	200,158
	1 一般会計繰入金	199,591	567	200,158
5 繰越金		100	25,010	25,110
	1 繰越金	100	25,010	25,110
歳入合計		1,043,000	25,577	1,068,577

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,000,549	567	1,001,116
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,000,549	567	1,001,116
5 予備費		2,114	25,010	27,124
	1 予備費	2,114	25,010	27,124
歳出合計		1,043,000	25,577	1,068,577

# 後期高齢者医療特別会計補正予算説明書





## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰入金	199,591	567	200,158
5 繰越金	100	25,010	25,110
歳入合計	1,043,000	25,577	1,068,577

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				保険料	委託金	その他	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,000,549	567	1,001,116	0	0	567	0
5 予備費	2,114	25,010	27,124	0	0	0	25,010
歳出合計	1,043,000	25,577	1,068,577	0	0	567	25,010

2 歳入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 保険基盤安定繰入金	135,234	567	135,801	1 保険基盤安定繰入金	567	保険基盤安定繰入金
計	199,591	567	200,158			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	100	25,010	25,110	1 前年度繰越金	25,010	
計	100	25,010	25,110			

### 3 歳出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				保険料	委託金	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,000,549	567	1,001,116	0	0	567	0	19 負担金・補助及び交付金	567	保険料等負担金
計	1,000,549	567	1,001,116	0	0	567	0			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				保険料	委託金	その他				
1 予備費	2,114	25,010	27,124	0	0	0	25,010			
計	2,114	25,010	27,124	0	0	0	25,010			



公共下水道事業特別会計補正予算



## 平成 28 年度 可児市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 28 年度可児市の公共下水道事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 6, 0 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3, 1 7 7, 0 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		1,500,058	△2,231	1,497,827
	1 他会計繰入金	1,500,058	△2,231	1,497,827
5 繰越金		60,000	14,373	74,373
	1 繰越金	60,000	14,373	74,373
6 諸収入		207	23,858	24,065
	2 雑入	97	23,858	23,955
歳入合計		3,141,000	36,000	3,177,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費		1,137,779	36,000	1,173,779
	2 下水道施設費	283,115	36,000	319,115
歳出合計		3,141,000	36,000	3,177,000



# 公共下水道事業特別会計補正予算説明書



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰入金	1,500,058	△2,231	1,497,827
5 繰越金	60,000	14,373	74,373
6 諸収入	207	23,858	24,065
歳入合計	3,141,000	36,000	3,177,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	1,137,779	36,000	1,173,779	0	0	0	36,000
歳出合計	3,141,000	36,000	3,177,000	0	0	0	36,000

2 歳入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,500,058	△2,231	1,497,827	1 一般会計繰入金	△2,231	
計	1,500,058	△2,231	1,497,827			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	60,000	14,373	74,373	1 前年度繰越金	14,373	
計	60,000	14,373	74,373			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	97	23,858	23,955	1 雑入	23,858	木曾川右岸建設負担金還付金
計	97	23,858	23,955			

### 3 歳出

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道施設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道施設費	283,115	36,000	319,115	0	0	0	36,000	19 負担金・補助及び交付金	36,000	木曾川右岸流域下水道建設負担金
計	283,115	36,000	319,115	0	0	0	36,000			



水道事業会計補正予算





平成28年度 可見市水道事業会計補正予算 (第2号)

(総則)

第1条 平成28年度可見市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的支出の補正)

第2条 平成28年度可見市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定める収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
支 出			
第1款 水道事業費	2,276,000 千円	850 千円	2,276,850 千円
第1項 営業費用	2,189,340 千円	850 千円	2,190,190 千円

(資本的支出の補正)

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,221,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,095千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,143,505千円」を「不足する額1,221,950千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,076千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,143,874千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
支 出			
第1款 資本的支出	1,419,000 千円	350 千円	1,419,350 千円
第1項 建設改良費	1,310,373 千円	350 千円	1,310,723 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第7条第1項第1号中「117,882千円」を「119,082千円」に改める。



# 水道事業会計補正予算説明書



平成 28 年度 可児市 水道事業 会計 補正 予算 実施 計画

収益の支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費			2,276,000	850	2,276,850	
	1 営業費用		2,189,340	850	2,190,190	
		2 配水費	146,301	△ 598	145,703	
		3 給水費	52,930	△ 58	52,872	
		4 業務費	88,755	241	88,996	
		5 総係費	47,854	1,265	49,119	

資本の支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本の支出			1,419,000	350	1,419,350	
	1 建設改良費		1,310,373	350	1,310,723	
		1 事務費	54,803	350	55,153	

平成28年度可児市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,323,168
(2) 人件費支出	△ 65,713
(3) 営業収入	1,962,718
(4) 負担金、補助金等収入	27,814
(5) その他業務活動による支出	△ 3,371
(6) その他業務活動による収入	64,575
小計	662,855
(7) 利息及び配当金の受取額	4,887
(8) 利息の支払額	△ 16,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	651,282
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,144,654
(2) 有価証券の取得による支出	△ 300,000
(3) 有価証券の売却による収入	300,000
(4) 国庫補助金返還による支出	△ 9,150
(5) 国庫補助金等による収入	185,191
(6) 負担金による収入	23,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,878

(単位：千円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 99,477</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 99,477</u>
資金の増加額（又は減少額）	△ 393,073
資金期首残高	<u>2,140,099</u>
資金期末残高	<u><u>1,747,026</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	12	7	300	30,668		25,192	56,160	9,274	65,434
	資本勘定支弁職員		6		25,162		20,310	45,472	7,681	53,153
	合 計	12	13	300	55,830		45,502	101,632	16,955	118,587
補 正 前	損益勘定支弁職員	12	7	300	31,194		24,376	55,870	8,894	64,764
	資本勘定支弁職員		7		25,366		20,152	45,518	7,600	53,118
	合 計	12	14	300	56,560		44,528	101,388	16,494	117,882
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 526		816	290	380	670
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 204		158	△ 46	81	35
	合 計	0	△ 1	0	△ 730		974	244	461	705

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	補正後	2,428	1,803	316	602	5,988	2,411	13,437	9,795	8,722
	補正前	2,147	1,806	640	880	5,552	2,411	13,352	8,909	8,831
	比 較	281	△ 3	△ 324	△ 278	436	0	85	886	△ 109



2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	数 額	説 明	備 考
給 料	△ 730	1. 給与改定に伴う増額分	49	1. 給与改定に伴う増	給与改定に伴い、給料月額平均0.2%引き上げ
		2. 会計間異動等による減額分	△ 779	1. 会計間異動等による減	
手 当	974	1. 給与改定に伴う増額分	413	1. 地域手当 2. 期末手当 3. 勤勉手当 4. 退職手当負担金	6 給料月額の増に伴うはねかえり分 59 給料月額の増に伴うはねかえり分 337 支給月数0.1月の増及び給料月額の増に伴うはねかえり分 11 給料月額の増に伴うはねかえり分
		2. その他の増減分	561	1. 諸手当の増減	扶養手当 281 地域手当 △ 9 住居手当 △ 324 通勤手当 △ 278 時間外勤務手当 436 期末手当 26 勤勉手当 549 退職手当負担金 △ 120

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職	区 分		事務・技術職	技能労務職
平成28年11月1日 現 在	平均給料月額	337,494円	—	平成28年1月1日 現 在	平均給料月額	323,544円	—
	平均給与月額	405,978円	—		平均給与月額	377,341円	—
	平均年齢	46.1歳	—		平均年齢	42.8歳	—

(2) 初任給

(平成28年11月1日現在)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	144,600円	142,000円	144,600円	142,000円
大 学 卒	176,700円	～183,000円	176,700円	～183,000円

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

平成28年11月1日現在						平成28年1月1日現在					
事務・技術職			技能労務職			事務・技術職			技能労務職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級	2	15.4	1級	—	—	1級	3	21.5	1級	—	—
2級	1	7.7	2級	—	—	2級	2	14.3	2級	—	—
3級	2	15.4	3級	—	—	3級	1	7.1	3級	—	—
4級	3	23.0	4級	—	—	4級	4	28.6	4級	—	—
5級	2	15.4				5級	1	7.1			
6級	2	15.4				6級	2	14.3			
7級	1	7.7				7級	1	7.1			
計	13	100.0	計	—	—	計	14	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

(平成28年11月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主 事	主 任	主 査	主任主査 ・係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給 (査定昇給制度)

区 分		補正後			補正前		
		合 計	事務・技術職	技能労務職	合 計	事務・技術職	技能労務職
職 員 数	(A)	14人	14人	-人	14人	14人	-人
昇給に係る職員数	(B)	14人	14人	-人	14人	14人	-人
号給数別内訳	2号給	-人	-人	-人	-人	-人	-人
	4号給	13人	13人	-人	13人	13人	-人
	6号給	1人	1人	-人	1人	1人	-人
	8号給	-人	-人	-人	-人	-人	-人
比 率	(B) / (A)	100.0%	100.0%	-%	100.0%	100.0%	-%

※55歳昇給抑制措置対象職員の昇給号給数は、8号給→2号給、6号給→1号給、4号給以下→昇給なしとなる。

※課長職以上の昇給号給数について、表中4号給とあるのは3号給となる。

(5) 期末手当・勤勉手当

(平成28年11月1日現在)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月	12月		
補正後	2.025月分	2.275月分	4.3月分	有
補正前	2.025月分	2.175月分	4.2月分	有
一般会計の制度	2.025月分	2.275月分	4.3月分	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(平成28年11月1日現在)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職 2%～45%加算
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職 2%～45%加算

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	—
地域手当	一般会計と同じ	—
住居手当	一般会計と同じ	—
通勤手当	一般会計と同じ	—

平成28年度可見市水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		687,257	
ロ 建物	655,900		
減価償却累計額	<u>△ 247,592</u>	408,308	
ハ 構築物	27,047,108		
減価償却累計額	<u>△ 11,442,563</u>	15,604,545	
ニ 機械及び装置	2,608,097		
減価償却累計額	<u>△ 1,873,285</u>	734,812	
ホ 車両運搬具	15,251		
減価償却累計額	<u>△ 12,313</u>	2,938	
ヘ 工具、器具及び備品	49,400		
減価償却累計額	<u>△ 37,270</u>	12,130	
ト 建設仮勘定		<u>311,692</u>	
有形固定資産合計			17,761,682

(2) 無形固定資産

イ ソフトフェア	5,302		
減価償却累計額	<u>△ 1,060</u>	<u>4,242</u>	
無形固定資産合計			4,242

(単位：千円)

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>999,960</u>		
投資その他の資産合計		<u>999,960</u>	
固定資産合計			18,765,884
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,747,026	
(2) 未収金	169,113		
貸倒引当金	<u>△ 3,204</u>	165,909	
(3) 貯蔵品		34,797	
(4) その他流動資産		<u>3,000</u>	
流動資産合計			<u>1,950,732</u>
資産合計			<u><u>20,716,616</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 306,820

企業債合計 306,820

固定負債合計 306,820

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 63,359

企業債合計 63,359

(2) 未払金 487,864

(3) 引当金

イ 賞与引当金 8,752

引当金合計 8,752

(4) その他流動負債 101,647

流動負債合計 661,622

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	213,768	
収益化累計額	<u>△ 16,318</u>	197,450
ロ 県補助金	204,055	
収益化累計額	<u>△ 5,484</u>	198,571
ハ 工事負担金等	17,178,005	
収益化累計額	<u>△ 8,900,648</u>	8,277,357
ニ 受贈財産評価額	184,304	
収益化累計額	<u>△ 43,402</u>	<u>140,902</u>
長期前受金合計		<u>8,814,280</u>
繰延収益合計		<u>8,814,280</u>

負債合計

9,782,722

資本の部

6 資本金

(1) 繰入資本金	129,340
(2) 組入資本金	9,692,785
(3) 引継資本金	<u>330,560</u>
資本金合計	10,152,685



(単位：千円)

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金 1,562

ロ 受贈財産評価額 262,666

資本剰余金合計

264,228

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建設改良積立金 202,857

ロ 当年度未処分利益剰余金 314,124

利益剰余金合計

516,981

剰 余 金 合 計

781,209

資 本 合 計

10,933,894

負 債 資 本 合 計

20,716,616

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～60年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～30年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2～20年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は153,445千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### イ 賞与引当金

平成28年度において、期末手当・勤勉手当として22,612千円を支給及び当該手当に係る法定福利費を4,238千円支出するため、賞与引当金8,349千円を取り崩す予定である。

#### ロ 貸倒引当金

平成28年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金2,000千円を取り崩す予定である。

## 3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

## 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。